

令和5年第3回松島町議会定例会 町長所信表明  
(令和5年9月22日)

令和5年第3回松島町議会定例会の開会に当たり、冒頭の貴重なお時間をいただきまして、町長就任のご挨拶と町政運営に対する所信の一端を申し上げ、議員並びに町民の皆様への御理解と御協力を賜りたいと存じます。

この度の町長選挙におきましては、無投票という結果ではございましたが、再選を果たし、引き続き町政を担わせて頂きますことは、これまで2期8年間の町政運営に対し、町民の皆様から賜りましたご理解の表れと捉えますとともに、今後も急速に変化し続ける社会経済情勢の中で、これまで以上に多様化が求められる町政運営の任に課せられた使命であると捉え、改めてこの責任の重さを強く実感し、身の引き締まる思いであります。

今後の4年間の町政運営におきましては、町民の皆様からの御支援と御期待に応えるべく、改めて初心に立ち返り、全身全霊で、誰一人取り残すことなく、すべての松島町民の皆様に対する責務を果たし、町政運営に取り組んでまいり所存であります。

さて、私は平成27年9月に就任し、その後間もなく策定した「まちづくりの指針」となる松島町長期総合計画のもと、「定住」、「子育て」、「交流」を重点戦略とし、「活力あるまち・松島」を目指し、これまで町政運営に尽力してまいりました。

その中で、2期目就任時に発生した、未曾有の大災害となった新型コロナウイルス感染症拡大に係る各種支援施策や防止対策に奔走したところではありますが、2期目就任時に示しました5つの基本施策につきましても着実に推進してまいりました。

「松島海岸駅バリアフリー整備事業」につきましては、コロナ禍により観光客の激減という大打撃を受けつつも、国や県及び東日本旅客鉄道株式会社との太い絆のもと、立ち止まること無く整備を継続させたことで、東北・宮城の観光地を代表する新たな駅舎となる松島海岸駅の誕生を無事迎えることができました。

続きまして、本町にとりましては十数年来の課題であり、宿願でもある新たな産業拠点の創出につきましては、企業誘致なくして地域活性化は図れないとの信念に基づき、初原地区において「松島イノベーションヒルズ構想」を掲げ、国や県と粘り強く協議を重ねた結果、対象となる開発区域を市街化調整区域から市街化区域へ編入させることができ、当地区において産業拠点の整備が可能となりました。

現在は令和 7 年度の完成に向け、組合施行による土地区画整理事業の整備が進められているところでございます。

また、安心して子育てができる環境整備を目指し、官民連携により町内で初めてとなる「幼保連携型認定こども園松島めぶきの森」が今年 4 月に開園を迎えたことと合わせ、町内 3 保育所、1 幼稚園の再編計画を進め、保護者のニーズに応じた子育て環境の充実を図りました。

移住・定住の促進につきましては、町独自の定住補助金事業や宮城県との協働による移住支援金事業の実施の他、宮城県で主催する定住促進イベントへの出展、本町 PR や相談体制の充実を図ったことで、働く世代における社会増の状況が見られるなど、少しずつではありますが地道な取り組みが結実を見せてきております。

これまでの 2 期 8 年におきましては、実に様々な出来事がございましたが、時代の流れに揺らぐことなく、町政運営における舵取りをし、未来の松島町の発展に資する多くの施策を形にできましたことは、ひとえに議員各位、町民の皆様のご理解と御協力の賜物であると改めて感謝申し上げますとともに、職員も一丸となって取り組んだ成果でもありますことから、関係各位に対し、この場をお借りし心から感謝申し上げます。

さて、本町を取り巻く情勢に目を向けますと、新型コロナウイルス感染症との闘いも 3 年余りが経過し、依然として感染症拡大は予断を許さないものの、5 月 8 日には「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく分類において、これまでの 2 類から 5 類感染症に移行し、各方面での制限等が大きく緩和されており、日常生活や社会経済活動につきましては、ウィズコロナそしてアフターコロナへと向かい始めているところでございます。

本町におきましても、外国人観光客や団体旅行客の姿が目に見えて増えてきており、ようやくコロナ禍以前のにぎわいを取り戻しつつあると実感しているところでございます。

しかしながら、世界に目を向けますと、令和4年2月より始まったロシアによるウクライナ侵攻により、遠く離れた日本においてもエネルギー価格や物価の高騰をもたらすなど、エネルギー情勢や経済に対し世界的な規模で影響が及んでおります。

また、我が国も含め世界各地で発生している異常気象災害につきましては、地球温暖化が起因しているものとも言われており、地球温暖化対策は今後ますます重要な課題となりますことから、本町でも6月に宣言いたしました、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に基づく地球温暖化対策の計画策定に取り組んでまいります。

加えて、我が国では依然として少子高齢化及び人口減少の波を止められることができず、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計においても減少することが示されており、地域コミュニティの維持を含め、引き続き厳しい状況が予想されます。また継続する物価高騰による影響にもさらされており、地方行政は非常に厳しい財政状況での運営を強いられております。

このような状況下におきましても、国はデジタル社会の実現に向けて、行政手続きのオンライン化や庁舎内における事務のデジタル化などDXの推進を求めており、これまで以上に多方面に展開する施策が必要となっております。

ここに自然科学者のダーウィンが言われたとされる「最も強いものが生き残るわけではなく、最も賢いものが生き残るわけでもなく、環境という変化に対応したものだけが生き残る。」との名言がございしますが、これからの地方行政においても最も重要な考え方であると私は確信しております。

先代が築き上げたこれまでの本町の歴史や文化を継承しつつも、変化を続ける社会経済情勢に決して立ち止まることなく、柔軟な行政運営を展開し、時代に取り残されない、常に進化を続けるまちづくりにより、新たな松島を創造し、これからの時代を担う若い世代に松島を繋げることを私の決意といたします。

この決意を具体的に実現するための基本的施策につきましては、次の 5 つにより実施してまいります。

まず、一つ目としまして、『「選ばれるまち」を目指した移住・定住の促進』であります。

本町におきましては、昭和 60 年頃をピークとして自然的要因による人口は年々減少傾向となっておりますが、これまで移住・定住の推進へ向け、地道且つ着実に取り組んできたことが成果となり、現在本町では社会的要因による人口及び世帯数が増加しております。

これまで実施してまいりました町独自の移住・定住施策に加え、次の時代に松島を繋ぐ施策として、「新婚世帯応援事業」や「出会いサポート事業」などの若い世代や子育て世代への支援につきましても積極的に行い、今後も続く人口減少や少子化の克服に挑戦し、「住み続けたい。住んでみたい。」と思われる、「選ばれるまち」の実現を目指し、更なる移住・定住施策に取り組んでまいります。

また、町内の空き家対策としましては、地域住民や各種団体からの情報提供などの御協力を頂戴しつつ、空き家状況の実態把握に努めてまいるとともに、町内の空き家に関する情報発信の強化を目指してまいります。

地域コミュニティの維持対策としましては、品井沼駅周辺におけるコミュニティの維持を目的とした「品井沼地区地区整備計画」を策定したところではございますが、更なる地域の活性化を目指した取り組みを実施してまいりますとともに、他の地区におきましても、新たな土地利用や地域コミュニティの活性化に向けた取り組みについて検討してまいります。

二つ目としまして、『まちの未来に繋がる教育・子育て環境の充実』であります。

外国人観光客が多く訪れる日本三景・松島の特色を生かし、本町ではこれまで「子ども英語ガイド」や「宮城県指定小中連携英語教育推進事業」など特色ある英語教育を展開してまいりました。その実績を踏まえ、令和 4 年 3 月 8 日に文部科学省より教育課程特例校の指定を受け、「子ども国際観光科」を設置し、ふるさと松島の歴史や文化への理解と英語教育を融合させた、新たなカリキュラムを実施しております。

同年6月には、ICT支援員として外部スタッフを配置し、国際観光都市・松島で暮らす子ども達に、これまで以上にICT機器を活用した特色ある教育を展開しながら、松島の未来を担うグローバルな子ども達を育ててまいります。

また、本町内における小学校や中学校施設につきましては、今後の人口動態や教育環境の情勢変化を見極めつつ、学校施設のあり方について検討してまいります。

なお、「子ども医療費助成」につきましても「子育てに重点を置いたまちづくり」といたしまして、今後も医療費助成を継続し、子育て環境の充実を図ってまいります。

三つ目としまして、『魅力ある観光地・松島の観光事業の活性化』であります。

本町の観光情勢につきましては、コロナ禍以前の観光客数までに回復しつつある状況となっておりますが、感染症対策を投じながらの観光事業運営や、宿泊施設における労働力不足問題など、新型コロナウイルス感染症の影響は依然残っておりますことから、国や宮城県及び関係機関との連携を強化し、引き続き観光事業の活性化に取り組んでまいります。

同じく、アフターコロナを見据えた教育旅行誘致事業につきましては、教育旅行版として作成した「松島×探求ツアーパック」を積極的に活用しながら、町内事業者や関連事業者等と連携し、教育現場のニーズを的確に捉えた教育旅行プログラムを展開し、更なる団体旅行需要の獲得に努めてまいります。

また、SNS等の積極的な活用や、多言語に対応したインフォメーションの充実を図り、国際観光都市として特色ある松島の魅力や様々な観光情報を国外に向け広く発信し、インバウンド需要の再拡大を図り、国内外問わずコロナ禍により激減した交流人口や関係人口の再構築を目指し、コロナ禍以前の誘客数を超えていけるような事業施策を展開してまいります。

四つ目としまして、『豊かな暮らしを支える新たな産業の創出』であります。

初原地区における工業系の新たな土地利用計画地につきましては、昨年11月に市街化調整区域から市街化区域へと編入し、これまで各種法手続きや組合設立の認可など整備に向けた準備を着実に実施してまいりましたが、いよいよ造成工事が着手するとともに、企業立地に伴う誘致活動につきましても本格化してまいります。

この産業拠点の形成が完成を迎え、新たな企業を呼び込むことにより、町内において新たな産業が誕生するとともに、働く場の創出にも繋がりますことから、我が町の行政運営基盤の底上げに直接寄与する重要施策事業であると捉え、力強く推進してまいりたいと考えております。

続きまして、本町を支える重要な産業の一つである第一次産業におきましては、担い手や後継者不足は深刻なものとなっておりますことから、産業の衰退を防ぎ持続可能な産業に繋げるためにも、引き続き関係者や関係団体との連携を深め、新たな担い手の育成を行い、また、本町の特産品を生かした新たなブランド品の開発研究を促進させ、町の重要産業である観光事業との融合を図った事業展開を構築させることで、魅力ある農林水産業の創出に向けた取り組みを進めてまいります。

また、商工業におきましては、これまでも実施している町独自の創業者支援事業を継続させ、町内での新たな起業や創業者の創出に繋げてまいりたいと考えております。

五つ目としまして、『町民の声に応えるDXの推進』であります。

国においてデジタル庁が令和3年9月に創設され、「自治体DX推進計画」が策定されて以降、各自治体におきましてもDXの推進が図られてきており、コロナ禍によって多方面におけるICT化が進められてきたことで、より一層DXの推進が強く求められております。

本町におきましても、令和3年度に「松島町DX推進本部」を設立し、「松島町DX推進基本方針」を策定しております。

令和 4 年度では、役場の開庁時間外におきましても、全国のコンビニエンスストア等において各種証明書が交付できる、いわゆる「コンビニ交付」を導入したことで、住民の皆様の実便性の向上に寄与しているところでございます。

令和 5 年度からは新たな部署となる「デジタル推進室」を設置し、『「いつでも」「どこでも」「手軽に」スマートで暮らしやすいまち』を掲げ、安全・安心を前提とした人に優しいデジタル社会の構築を目指し、更なる実便性の向上や効率化を図り、スマートで拓かれた窓口「町民の声に答える DX」に取り組んでまいります。

また、町民の皆様との懇談となります「タウンミーティング」や町内小学生が我が町松島の将来を考える「子ども版・タウンミーティング」につきましても継続して実施し、町民の皆様からの生の声が直接施策に反映できる行政運営を展開してまいりたいと考えております。

本町は間もなく町制 100 年を迎えます。

私たちのふるさとであるこの松島町が、新しい時代を歩み始めるその時の礎をしっかりと築き上げる 3 期目となるよう、町政に関わってまいりました 25 年間の経験と実績、町長となった 2 期 8 年間で培った職員との強い絆を生かし、更には宮城県町村会会長及び全国町村会副会長を務めさせていただきました際に築き上げた人脈を以て、町民の皆様が 100 年先に続く希望の未来を描けるよう、常に進化を続ける持続可能なまちづくりを目指し、「躍進と行動」を自らが実行し、行政運営に取り組んでまいり所存であります。

以上、これからの 4 年間の町政運営におきます私の所信の一端を申し述べさせていただきますが、これらの実現につきましては、議員各位並びに町民の皆様のご協働が不可欠でございますことから、皆様におかれましては何卒一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます、町長就任の挨拶及び所信表明とさせていただきます。